



## 《会計・税務の知識》 毎月勤労統計調査について

## はじめに

毎月勤労統計調査とは、厚生労働省が昭和32年分から公表する統計調査です。直近5年間の状況をご紹介します。

## 1. 労働者総数の推移

以下の表は、直近5年間及び2024年9月における労働者総数の推移を表したものです。

労働者総数は約51,000千人を推移しており、内訳は一般労働者が約70%、パートタイム労働者が約30%になっております。

また、一般労働者の総数は年度による大きな増減はない状況ですが、2024年9月におけるパートタイム労働者は15,428千人であり、2023年度から1,158千人減少していることがわかります。

## 【労働者総数の推移(産業調査計)】

	労働者総数		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
2019年度	千人	%	千人	%	千人	%
2019年度	51,021	1.94	34,944	1.36	16,077	3.20
2020年度	51,382	0.71	35,447	1.44	15,935	-0.88
2021年度	51,714	0.65	35,523	0.21	16,191	1.61
2022年度	51,560	-0.30	35,165	-1.01	16,395	1.26
2023年度	51,933	0.72	35,347	0.52	16,586	1.16
2024年9月	51,017	-1.76	35,590	0.69	15,428	-6.98

※事業所規模5人以上

【出典：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>】

## 2. 月間労働時間と月間出勤日数の推移

以下の表は、直近5年間及び2024年9月における月間労働時間と月間出勤日数を表したものです。

一般労働者の月間労働時間は約160時間、月間出勤日数は約19日であり、1日あたり約8時間労働していることがわかります。

対照的に、パートタイム労働者の月間労働時間は約80時間、月間出勤日数は約14日であり、1日あたり約6時間労働していることがわかります。

## 【月間労働時間及び出勤日数(産業調査計)】

		総実労働時間		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
2019年度	総実労働時間	時間	%	時間	%	時間	%
	／ 出勤日数	日	%	日	%	日	%
2020年度	総実労働時間	138.8	△1.8	164.5	△1.5	82.8	△2.5
	／ 出勤日数	18.0	△1.6	19.7	△1.5	14.3	△2.7
2021年度	総実労働時間	134.6	△3.0	159.8	△2.9	78.6	△5.1
	／ 出勤日数	17.6	△2.2	19.3	△2.0	13.8	△3.5
2022年度	総実労働時間	136.0	1.0	162.0	1.4	78.8	0.3
	／ 出勤日数	17.7	0.6	19.5	1.0	13.9	0.7
2023年度	総実労働時間	136.4	△0.6	162.8	△0.5	79.8	1.3
	／ 出勤日数	17.6	△0.6	19.4	△0.5	13.8	△0.7
2024年9月	総実労働時間	136.3	△0.1	163.0	0.1	79.4	△0.5
	／ 出勤日数	17.6	0.0	19.5	0.5	13.7	△0.7
2024年9月	総実労働時間	134.9	△1.0	159.1	△2.4	79.1	△0.4
	／ 出勤日数	17.4	△1.1	19.0	△2.6	13.6	△0.7

※事業所規模5人以上

## 3. 定額給与の推移

以下の表は、直近5年間及び2024年9月における定額給与の推移を表したものです。

一般労働者の定額給与は2020年度以降、増加傾向にあり、2024年9月で359,992円になっております。また、前年比増加率も上昇傾向にあります。

パートタイム労働者の定額給与も2020年度から増加傾向にあり、前年比増加率は一般労働者よりも増加しております。2.におけるパートタイム労働者の月間労働時間は増加していないことから、時給が増加していることがわかります。

## 【定額給与(調査産業計)】

	定額給与		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019年度	円	%	円	%	円	%
2019年度	264,469	0.1	341,287	0.5	97,441	0.1
2020年度	262,286	△0.8	337,047	△1.2	96,050	△1.4
2021年度	264,471	0.8	340,788	1.1	96,910	0.9
2022年度	267,938	1.3	346,273	1.6	99,716	2.9
2023年度	272,608	1.7	352,166	1.7	102,837	3.1
2024年9月	283,358	3.9	359,992	2.2	106,252	3.3

※事業所規模5人以上

※定額給与とは労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与と見做る基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

## 4. 実質賃金、名目賃金及び消費者物価指数の推移

以下の表は、2020年度平均を100とした場合における、直近5年間における実質賃金、名目賃金及び消費者物価指数の推移を表したものです。

2020年度以降、名目賃金は増加傾向にあります。それ以上に消費者物価指数が増加していることで、実質賃金は減少傾向にあることがわかります。

また、下記表には記載されておりませんが、1996年度における実質賃金は117.1であり、それ以降減少傾向にあります。

## 【実質賃金指数、名目賃金指数(現金給与総額)】

	実質賃金		名目賃金		消費者物価指数	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
2019年度		%		%		%
2019年度	101.2	△0.6	101.4	0.0	100.2	0.6
2020年度	100.1	△1.1	99.9	△1.5	99.8	△0.3
2021年度	100.6	0.5	100.6	0.7	99.9	0.1
2022年度	98.8	△1.8	102.5	1.9	103.7	3.8
2023年度	97.1	△2.2	104.3	1.3	107.4	3.5

※事業所規模5人以上

※指数は2020年度平均=100とした数値である。

※実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)(2020年基準)で除して算出している。

## おわりに

出典サイトには、産業別や月別における上記記載の指標も記載されております。

様々な指標を確認することが可能ですので、ご興味がある方はご確認ください。(担当:高瀬)